

プロダクティブ・エイジング トピックス 2019

—海外情報—

12月



ILC グローバル・アライアンス関係のイベント

●英国：ファッション業界のエイジズムによるコストは今後 20 年間で 110 億ポンド？(ILC UK の研究を基に執筆された記事)

ファッションや美容業界が高齢消費者を脇に迫りやることでかかるコストは、今後 20 年間で 110 億ポンドに上る可能性がある、と ILC UK の報告が示した。分析によると、高齢者が衣服や靴にかける支出は 2011 年から 2018 年の間に 21% (29 億ポンド) 増加し、2040 年には 50 歳以上の人がこの部門の主要消費者となる。高齢者は購買力、預金、そしておしゃれへの関心があるにもかかわらず、同業界の慣習的なエイジズムによってこの年齢層へ十分アプローチがなされていない。この 10 年間で、グッチなどの主要ブランドを含め高齢モデルの活用は増えているが、この取り組みは標準にはなっていない。そこには微妙な問題が絡んでいる、と [Advanced Style](#) (おしゃれなシニアファッションの紹介プロジェクト) の創設者である Ari Seth Cohen 氏は述べる。Cohen 氏によると、ファッションや美容ブランドでは、この年齢層の嗜好に沿って取り組むのではなく、「アンチエイジング」というバカげた概念で、美容商品を販売するために消費者の恐怖心やエイジズム的な宣伝を用い、消費者の不安を食い物にしている、というのである。

- <https://www.theguardian.com/fashion/2020/jan/05/fashion-industry-ageism-older-consumers>
- <https://ilcuk.org.uk/time-for-the-fashion-and-beauty-industry-to-wake-up-to-the-potential-of-an-older-customer/>

●英国：高齢者の経済的貢献－購買と就労

ILC UK の下記報告書によると、2001－2018 年で 65 歳以上の支出は 75% 増加した一方で、50 歳以下による支出は 16% 減少した。しかしいくつかのバリア (繁華街のアクセスしやすさ、商品のデザイン、年齢差別的な態度など) によって、75 歳以上の人たちが十分にお金を使っていない状況となっている。これらのバリアが対応され

れば、その支出増によって 2040 年までに英国の GDP がさらに 2% (470 億ポンド) 上昇できる、と報告書で述べられている。英国経済全体で高齢者の支出が占める割合は、2018 年は 54% だったが 2040 年には 63% に上昇すると見込まれる。高齢者はあらゆる経済部門で支出を行っているが、特に成長が著しい部門は娯楽・文化、交通、生活用品・サービスである。上記報告ではまた、就労を通じた高齢者の貢献が増大する可能性も示しており、2040 年には就労者全体の 4 割以上を 50 歳以上が占めるとみられる。非自発的失業高齢者も多数存在し、これらの人々が支援を受けて 2022 年までに就労できれば、2040 年までに GDP がさらに年間 1.3% 上昇する可能性がある。

- <https://www.theguardian.com/society/2020/jan/02/uk-retirees-spending-rackets-as-younger-people-spend-less>
- ILC UK の報告「[Maximizing the longevity dividend \(長寿配当の最大化\)](#)」を基に執筆。

●英国:Lost time: Productivity and the flu(ロスタイム:生産性とインフルエンザ) (ILC UK 報告書)

ILC UK では高齢化社会における予防プログラムの一環として、50 歳以上の人の疾患(循環器疾患、糖尿病、インフルエンザなど)について、その規模や傾向を調査している。この報告書では、高齢者のインフルエンザ予防活動について詳細を検討している。先進国に住む 50-64 歳の人を見ると、2018 年にインフルエンザで欠勤となった就労日は約 1 億 5,900 万に上る。またインフルエンザによって損なわれた生産性の経済的影響は、390 億米ドルに相当する。しかし、インフルエンザ予防の社会経済的効果が明確であり、予防接種の効果についても強力なエビデンスが示されているにもかかわらず、先進国の多くでは予防接種が十分行われていない状況が続いている。このため、予防的介入を支える政策環境を保証する必要がある。また、予防接種の新たな提供メカニズムや生涯を通じた予防接種の重要性を効果的に推進する方法など、イノベーションも奨励する必要がある。

- <https://ilcuk.org.uk/lost-time-productivity-and-the-flu/#>
- <https://ilcuk.org.uk/wp-content/uploads/2019/12/ILC-Lost-time.pdf> (報告書全文)



海外のニュース

●欧州:医師にかかる頻度は? 欧州諸国比較

医師(診療所、往診、病院外来)にかかる平均頻度に関する欧州諸国の 2017 年の統計を見ると、大きな差があることがわかる。キプロスとスウェーデンでは一人当たりの年間受診回数が 3 回未満だった一方で、欧州諸国の大半では 4.3~10 回程度だった。最も受診回数が多かったのはスロヴァキアとハンガリーで、10.9 回だった。

- <https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20191219-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new>

● 欧州:医療へのバリア:欧州諸国比較

EU 諸国では 2018 年、16 歳以上の人のうち 3.6%で、健康診断や治療のニーズが満たされていなかった。その理由で最も多かったのは価格の問題であり、1%の人が「価格が高すぎる」ことを挙げた。続いて多かったのは、「待機リスト(0.9%)」、「医者に行かなくても良くなるか様子を見たかった(0.6%)」だった。高価格によって医療ニーズが満たされない人の割合が最も高かったのはギリシャ(8.3%)であり、続いてラトビア、ルーマニア、イタリア、ベルギーなどが続いた。一方でその割合が低かったのはチェコとフィンランド(ほぼ 0%)だった。

- https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/EDN-20191211-1?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp_p_id%3D101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_count%3D1%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_delta%3D20%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_keywords%3D%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_advancedSearch%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_andOperator%3Dtrue%26p_r_p_564233524_resetCur%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_cur%3D2

● 欧州:欧州諸国では平均して高齢者の 44%がインフルエンザ予防接種を実施

欧州諸国では、インフルエンザ予防接種に関する政策が様々であり、多くの場合は高齢者やその他のハイリスクグループに的を絞っている。2017 年のデータを見ると、65 歳以上の 4 割以上がインフルエンザ予防接種を受けていた。実施率が最も高かったのは英国(72.6%)であり、オランダ(64.0%)やポルトガル(60.8%)、アイルランド(57.6%)が続いた。しかし一方で、ラトビアやエストニアでは実施率が 10%に満たなかった。

- https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20191209-2?inheritRedirect=true&redirect=%2Feurostat%2Fnews%2Fwhats-new%3Fp_p_id%3D101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_count%3D1%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_delta%3D20%26_101_INSTANCE_AJ2

so9Q6Ai6F_keywords%3D%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_advancedSearch%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_andOperator%3Dtrue%26p_r_p_564233524_resetCur%3Dfalse%26_101_INSTANCE_AJ2so9Q6Ai6F_cur%3D2

●英国:認知症の行方不明者対応アプリがダウンロード数 1 万超え

英国で初めて開発された認知症行方不明者対応アプリ [Purple Alert](#) のダウンロード数が、2019 年 9 月の世界アルツハイマーデーに 1 万を超えた。このアプリは、Alzheimer Scotland がスコットランド警察や様々な公共セクターと協力して開発したもので、認知症の人が行方不明となった際に家族や介護者を迅速に支援することを目指している。行方不明者が出た際にアプリは、当該者の主要情報をスコットランド警察の National Persons Unit と共有して捜査に貢献する。また同アプリでは地域検索の全ユーザーに注意を促し、現場での検索でより多くの目が届くようにする。2017 年の開始以来、13 人の行方不明者発見に役立ち、これらすべてのケースでは 4 時間以内で安全に当該者が発見された。

- <https://www.alzheimer-europe.org/News/Members-news/Thursday-19-December-2019-Scottish-missing-person-app-for-people-with-dementia-hits-10-000-downloads>

●英国:身体活動レベルを 2 週間落とすだけで、脂肪が増加し筋力が低下—これは特に高齢者で顕著

英国で最近発表された研究によると、身体活動レベルを 2 週間落とすだけで、若者も高齢者も筋力や骨量が低下し、また腰回りや筋組織の脂肪量が増加することで筋力の大幅な低下につながることを示された。特に高齢者の場合、そもそも筋肉が少なく脂肪が多いため、身体活動レベルの低下による悪影響が若者よりも大きい、と研究者は述べている。

- <https://www.physoc.org/abstracts/are-older-adults-at-greater-risk-of-the-adverse-musculoskeletal-consequences-of-physical-inactivity/>

●英国:Uber が高齢者に投票所への無料送迎提供

Uber は全国 7 都市(ロンドン、マンチェスターなど)でチャリティーと提携し、12 月の Brexit 選挙で障害者や高齢者に無料で送迎サービス(約 10 ポンド相当)を提供する。このキャンペーンには、車いすで利用できる Uber Access および車いすは使用しないがモビリティに障害がある人向けの Uber Assist が含まれ、投票日の午前 7 時から午後 10 時までサービスが提供される。このキャンペーンに関わるチャリティーは Whizz-Kidz、Transport for All および Scope であり、これらの団体では無料送迎を利用できる特別コードを申請者に提供する。

- <https://www.dailymail.co.uk/news/article-7776783/Uber-gives-free-rides-disabled-voters-UK-cities-visit-polling-stations.html>

●ドイツ:ドレスデンの高齢者住宅が、アルツハイマー病患者向けに 1970 年代東ドイツを再現

ドレスデンの Alexa Seniors' Residence は、東ドイツ時代の 1970 年代を思い起こす壁紙や家具、写真などで部屋をリフォームした。同住宅の管理者によると、この「メモリアルーム」は大いに成功し、多くの入居者が再び自立してトイレに行ったり食事をとるようになった。認知症の診断後に寝たきりとなった人の中には、リフォーム後に起床するようになった人もいる。高齢者たちはまた、1970 年代スタイルの店舗でその時代の日用品を買い求めるのも楽しんでいる。

- <https://livingstonledger.com/home-helps-alzheimers-patients-by-recreating-east-germany/>

●スウェーデン:若い亡命希望者と高齢者を統合する町

スウェーデンの都市ヘルシンボリで行われているプロジェクト「SällBo」では、高齢者と若年難民に同じ建物で住宅を提供することにより、前者の孤独と同時に後者の統合に役立つことを目指している。この建物には高齢者用のアパート 31 戸と 18-25 歳用のアパート 20 戸があり、うち 10 戸は亡命を希望してスウェーデンにたどり着いた保護者のいない児童に充てられる。プロジェクトの名称は、「Togetherness (ともに)」と「To live (生きる)」を組み合わせたものである。入居者は、住み込みのソーシャルコーディネーターによる指導の下で、週に 2 時間以上お互いと交流しなければならない。高齢者住宅として 1960 年代にできたこの建物は、2015 年の欧州難民危機以降、保護者のいない亡命希望児童を対象とした国内最大施設となった。この建物のうち 2 階分を高齢者のケア付き住宅に戻し、若い移民向けに最下層を残すか検討した結果、両者をミックスさせた方が良いという結論となった。

- <https://www.dw.com/en/swedish-town-to-integrate-refugees-by-housing-them-with-pensioners/a-51623961>

●デンマーク:自転車による高齢者輸送サービスの広がり:コペンハーゲンから世界へ

高齢期のモビリティ低下による困難や、コペンハーゲンで自転車文化が根付いていることを踏まえ、Ole Kassow 氏は自転車で、ナーシングホームの高齢者を町へ案内するようになった。この体験への反応が非常に良く、ボランティアで始めたこの自転車プログラムは非営利団体 [Cycling Without Age](#) へと発展した。この団体では、世界各国のナーシングホームや高齢者ケア施設と提携している。このプログラムの主

な目的は、高齢者が外に出て地域に戻れるようにして「帰属感」をさらに持ってもらうことで、高齢者の生活を向上させることである。また同団体の取り組みは、SDGsのうち目標3(健康)、10(平等)、11(持続可能な都市やコミュニティ)に貢献する、とされている。[Cycling Without Age](#)のメインページ下部から「Global」をクリックすると、世界中の広がりがマップで確認でき、日本でも準備段階のプロジェクトが2つ行われている様子。

- <https://www.bicycling.com/culture/a30300121/cycling-without-age-nonprofit/>

●オランダ:高齢者の孤独に取り組むスーパーマーケット

高齢者にとって買い物は、人と交流する数少ない場の一つであり、オランダのあるスーパーでは、高齢者の間で増加している孤独に様々な方法で取り組んでいる。たとえば売り場の中にテーブルとイスを置いて、買い物客が一休みできるようにしている。利用者の多くは高齢者だが多世代の人も利用しており、普段みられないような交流もここで生まれる。このスーパーではゆったりとしたペースを推進しており、その取り組みの一つとして「おしゃべりチェックアウト」が挙げられる。これは買い物客がゆったりとしたペースで店員とコミュニケーションをとりながらレジで支払いを行うというものであり、セルフチェックアウトとは対極にある。この取り組みは大いに成功し、他の60店舗でも導入予定となっている。

- <https://www.dw.com/en/tackling-the-loneliness-epidemic-in-the-netherlands/av-51786744> (動画のみ)

●米国:高齢者の就業率が上昇傾向

米国国勢調査局の新たな American Community Survey (ACS) データでは、10年前と比較して、65歳以上になっても仕事を継続しているアメリカ人の割合が増えていることが示された。2014-2018年の間に、65-74歳で雇用されている人の割合は26%近くであり、前回調査の5年間で示された25.2%より上昇した。また同期間における75歳以上の就業率も、5.9%から6.6%に上昇した。データでは高齢者の就業率上昇の理由は説明されていないが、これまでの研究では、高齢期における健康状態の維持と退職後の資金不足が主な理由として挙げられている。ACSで示された高齢者に関するその他の動向は、

<https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2019/acs-5-year.html>
で閲覧可能。

- <https://www.cbsnews.com/news/more-americans-are-working-into-old-age/>

●米国:ニューヨーク市初の LGBT 歓迎高齢者住宅「Stonewall House」がオープン

2019 年 12 月にブルックリンでオープンしたこの住宅では、62 歳以上で所得が地域中央値の 60%以下の人に、手頃な価格で住宅を提供する。同住宅の開発は、ニューヨーク市長と協力して行われた。市長は住宅計画の一環として、LGBT フレンドリーな高齢者向け住宅開発に重点を置いている。住宅は 54 のワンルーム、91 の 1 ベッドルームアパートから成り、うち 25%では以前ホームレスだった高齢者が居住している。同様の開発はすでに他の都市(例:ロサンゼルス、フィラデルフィア、シカゴ、ミネアポリス)で行われているが、ニューヨーク市では初めてである。この住宅では入居者の約半数が LGBT、半数が異性愛者である。関係者によると、もともとの目標が LGBT の人だけを対象とした建物を作ることではなく、LGBT フレンドリーなコミュニティを作ることであり、入居者は全員この精神や目的を理解している、とのことである。

- <https://www.thedailybeast.com/stonewall-house-new-york-citys-first-ever-lgbt-welcoming-senior-housing-opens-its-doors?via=newsletter&source=DAfternoon>

●米国:地域レベルの社会経済的要因で認知症リスクが上昇—研究結果から

2020 年 1 月に JAMA Neurology で発表された新たな研究では、恵まれない地域での生活が高齢期における脳の容積縮小(認知機能低下や認知症と密接につながるプロセス)リスクが高まる可能性が示された。この論文によると、近隣地域レベルの社会経済的な不利益(例:貧困、教育、所得、雇用、インフラ)と海馬体積の小ささの間で強い相関がみられたが、脳細胞全体については相関がそれほど明確ではなかった。上記の結果は、対象者の学歴をコントロールしても維持された。この研究により、ヘルシーエイジングや認知症予防の推進に向けて、地域レベルの問題に対する大きなレベルでの取り組みの重要性を示す更なるエビデンスがもたらされた。

- <https://www.usnews.com/news/healthiest-communities/articles/2020-01-06/people-in-poorer-neighborhoods-may-be-at-greater-risk-for-dementia-alzheimers>

●ブラジル:79 歳の女性が 60 歳以上の女性向けランジェリーのデザイナー／モデルに

79 歳の Helena Schargel 氏は生地会社で数十年務めたのち退職したが、2 年以上前、高齢女性が暗がりから出られるよう後押しするために行動を起こした。彼女はブラジルのランジェリー会社と共に下着コレクションを立ち上げ、60 歳以上向けの

製品を共同で多数デザインし、自らがモデルとなっている。この年齢層の女性たちは長い間、ファッション企業や社会、そして自分自身からも見過ごされてきた、と Schargel 氏は語る。彼女は [自身のインスタグラム](#) でも励ましの言葉をシェアし、現在はこのアカウントに全世代のフォロワーが 18,000 人いる。冒頭の記事サイトや Schargel 氏のインスタグラムでは、彼女自身が下着モデルとなっている写真も掲載。

- <https://www.france24.com/en/20191217-brazil-granny-turned-lingerie-model-shines-light-on-older-women>

●中国:学校に戻る高齢者が増加—更なる学習、教養、家族ケアなど目的は様々

中国では学校に通う高齢者が増加している。その多くは自己実現のために行われているが、中には家族ケアの必要性から学校で学ぶ高齢者も少なくない。高齢者の多くは孫の世話を行っており、親世代である自身の子供は仕事で忙しい。あるコンサルタントによると、育児教育や児童の躾について受講する高齢者が増えている。また政府では人口高齢化に関する中長期的計画の中で、労働力の効果的な供給や高齢者の生涯学習システム確立が挙げられており、これも高齢者による学びを後押ししている。

- <http://www.khaosodenglish.com/news/international/2019/12/26/colleges-for-the-elderly-gain-popularity-in-graying-china/>

●韓国:高齢女性の語り部養成プログラム

Korean Studies Institute では、世代間コミュニケーションや高齢者による社会参加の推進策として、高齢女性が幼稚園で物語を聞かせる役割を担えるよう、2009 年に「語り部おばあちゃん」養成プログラムを立ち上げた。このプログラムを通じて、全国で 4,500 人を超える女性が韓国の伝統的な民話を語る研修を受けた。幼稚園による需要へ応えるため、受講者の数は今も増えている。語り部たちはこのサービスに対して支払いを受けているが、本人たちはお金よりも子供たちとの出会いや物語を行う体験の方が大切である、と述べている。

- <https://abcnews.go.com/International/south-korea-trains-grandmothers-professional-storytellers/story?id=67850075>

●インドネシア:ホテル・レストラン業界団体が高齢旅行者への特別ビザプログラムを提案

インドネシアのホテル・レストラン協会 (PHRI) は政府に対し、国内のリタイアメント・リゾート開発を推進するために、高齢旅行者を優遇する特別ビザプログラム (30 日を超えた滞在の許可) を設けるよう要請している。2020 年 2 月 8 日に行われる PHRI

の全国集会では、174 か国を対象としたジョコ・ウィドド大統領の署名不要ビザ政策を精査する予定。同協会のメンバーは上記の国々から、優遇ビザの対象とすべき国をいくつか選ぶと見込まれる。ドイツとオランダはインドネシアと歴史的なつながりがあり、おそらく選ばれるだろうし、日本も選ばれるだろう、と PHRI の最高経営責任者である Ashadi 氏は述べる。リタイアメント・リゾートの開発は、同国へより上質な観光客を引き込む、という大統領の最近のミッションに沿っている。しかし、このようなリゾートに長期間滞在する高齢観光客へ、上質なサービスや設備を確実に提供できるようにするために、業界がやらなければならないことは山ほどある、と Ashadi 氏は締めくくった。

- <https://www.ttgasia.com/2019/12/10/to-develop-retirement-resorts-indonesia-trade-proposes-special-visa-scheme-for-senior-travellers/>



海外／国際機関の報告書・ガイドブックなど

●国連:高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)実施の第4回レビューおよび評価

2020年の第58回社会開発委員会に向けた事務総長報告では、MIPAA実施の第4回レビューおよび評価の在り方について概要を提供している。第2回高齢化に関する世界会議が20周年を迎えるにあたり、このようなレビューや評価は、高齢化に関するアジェンダを進める国際的な行動へ新たな勢いをもたらすユニークな機会を与えるものである。報告書の構成は、以下の通り。

- ◇ 社会開発委員会が行った、MIPAA実施に関する第1～3回レビューおよび評価の概要。
 - ◇ MIPAA実施の第4回レビューおよび評価に先駆けて、国連システム内で高齢化について行われた関連の地域および国際的活動の近況報告。
 - ◇ MIPAAの実施およびフォローアップにおける政府への援助で国連地域委員会が行った重要な取り組みを強調しつつ、また高齢化に関する地域委員会担当窓口との協議の上で、この報告書ではMIPAA実施を前進させる機会を提示する。
 - ◇ MIPAA実施の第4回レビューおよび評価のスケジュール案および委員会による主な検討事項の提案
- <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2019/12/4th-mipaa/>
 - <https://undocs.org/E/CN.5/2020/4> (報告書全文)

●国連:人道的危機における高齢者への包摂的対応(政策提言)

人的および自然災害の発生数および危機的状況の継続期間が、この数年で増加してきた。緊急事態への対応力や救援資源へのアクセスは、個人および社会的特性(年齢、性別、婚姻状況、社会経済的要因、健康状態など)に左右される。高齢者は特に災害の影響を受けやすく、これは健康状態や社会経済的に不利な立場などが原因となっている。しかし緊急援助システムでは、高齢者や高齢者特有のニーズ・課題が見過ごされがちであることがエビデンスで示されており、その結果、高齢者の対応力がさらに悪化する。急速な人口高齢化を踏まえると、増加が見込まれる災害で人道的危機の影響を受ける高齢者が多数発生するだろう。このような現実には、高齢者特有のリスクや課題、強みに注意を払った政策やプログラムが至急必要であることを証明するものである。また、高齢者の人権を十分尊重し、誰も取り残さない社会を保証するために、リスク評価、災害準備、危機管理、復興プログラムのあらゆる段階で、高齢者の貢献を促し支える必要がある。

- <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2019/12/older-persons-humanitarian-emergencies/>
- <https://www.un.org/development/desa/ageing/wp-content/uploads/sites/24/2019/11/Ageing-Policy-Brief-An-inclusive-response-to-older-persons-in-humanitarian-emergencies.pdf> (提言全文)

●欧州:統合された長期ケアサービス提供に向けた国別アセスメントの枠組み

この資料の目的は、長期ケアに向けて統合された医療および社会的サービスの提供に関するアセスメントガイドを提供することである。サービスおよびシステムの観点から見たこのアセスメント枠組みは、データ収集、各国訪問の組み立て、情報の統合およびアセスメント報告の作成でブループリントの役割を果たす。この枠組みでは、ケアニーズ、権利、医療および社会的サービス、ケアパスウェイなどに沿って、アセスメントの主要な要素を特定している。また、訪問前の初期段階に行う机上調査のポイントや、調査を行う際に役立つ資料のリスト、インタビューの質問、ワークショップのアウトラインなども掲載している。

- <http://www.euro.who.int/en/health-topics/Life-stages/healthy-ageing/publications/2019/country-assessment-framework-for-the-integrated-delivery-of-long-term-care-2019>
- http://www.euro.who.int/_data/assets/pdf_file/0011/419357/Country-assessment-framework-integrated-delivery-care.pdf?ua=1 (全文)

●英国:認知症フレンドリー緊急サービスガイド(Alzheimer's Society 報告書)

Alzheimer's Society (英国)は、「認知症フレンドリー緊急サービスガイド(Dementia friendly emergency services guide)」を発表した。ここでは認知症の人を支援する緊急サービスでのベストプラクティスを提示している。英国全土の緊急サービスは2017年、地域に住む認知症の人を支援し更に認知症フレンドリーとなるために、戦略的な取り組みを開始した。2017年以来、28か所のサービスが認知症フレンドリーの取り組みに参加し、この部門では現在「認知症フレンド」が35,300人以上いる。このガイドを発表することで、全国の支援サービスでこの目標を達成するのに役立つことが期待される。このガイドは全国のサービスと協力して作成されたほか、国の警察、消防、救急の代表も作成に携わった。なお、このガイドを発行したAlzheimer's Societyでは、他の分野(例:ビジネス、住宅、文化など)でもガイドを作成している)

<https://www.alzheimers.org.uk/get-involved/dementia-friendly-communities/organisations/resources-organisations> からリストの閲覧とダウンロードが可能)。

- <https://www.alzheimer-europe.org/News/New-publications-and-resources/Wednesday-18-December-2019-Alzheimer-s-Society-launches-Dementia-friendly-emergency-services-guide>
- <https://www.alzheimers.org.uk/get-involved/dementia-friendly-communities/organisations/resources-organisations/dementia-friendly-emergency-services>
- https://www.alzheimers.org.uk/sites/default/files/2019-11/Dementia%20Friendly%20Emergency%20Services_Guide.pdf (ガイド全文。ダウンロード前に要登録)

●英国:イングランドにおける劣悪な住宅と高齢期—主な統計データ

Center for Ageing Better と Care & Repair England の新たな報告によると、イングランドには「Non-decent(基準以下)」の住宅が430万あり、その住民の半数近くを55歳以上の人が占める。基準以下と分類される理由で最も多いのは、住民の健康や安全へのリスク(異常な寒さや転倒など)をもたらす深刻な危険の存在である。55歳以上では100万を超える人々が、そのような問題を1つ以上抱える住宅に住んでいる。また基準以下の住宅に住む75歳以上の世帯は、2012年は53.3万だったが2017年には70.1万に増加した。またこの年齢層の世帯は基準以下の住宅に住む割合も高く、1/5となっている。劣悪な住宅の大半は持家であり、特に55歳以上が持ち主となっていることが多い。1970-80年代に行われた国の住宅政策変更や金融商品によって住宅を購入できた人たちの多くが、現在は退職を迎えて年金暮らしとなりつつあるため、限られた収入で住宅の維持や改修を行うのが困難となっている。これまで提供されてきたミーンズテストの住宅改修プログラムなども、近年カット

されてきた。上記のデータは、2020 年初めに発表を予定している同テーマの報告書に先立って出された。

- <https://www.ageing-better.org.uk/news/non-decent-homes-and-later-life-england-headline-statistics>
- <https://www.ageing-better.org.uk/sites/default/files/2019-12/Non-decent-homes-factsheet-report.pdf> (ファクトシート)

●米国:長寿経済の概況と展望(The Longevity Economy Outlook) (AAPR 報告書)

この報告書では、50 歳以上の人による社会経済的な貢献と今後の展望についてまとめている。報告書によると、50 歳以上のアメリカ人がもたらした社会経済的貢献は2018年で9兆ドルを超えており、この数字は今後も増えていくことが予想される。50 歳以上人口は現在、4つの世代(GI世代からジェネレーションXまで)を代表しており多様である。健康で長生きするにつれ、人々は従来の退職年齢以降も長期にわたって地域に貢献し経済成長を後押ししており、そこには就労、納税、労働市場の成長支援、慈善活動、寄付、家族ケアなどが含まれる。これらの傾向は、今後も経済成長の基盤を作り続けていくとみられる。

- <https://longevityeconomy.aarp.org/>
- https://www.aarp.org/content/dam/aarp/research/surveys_statistics/econ/2019/longevity-economy-outlook.doi.10.26419-2Fint.00042.001.pdf (報告書全文)

●ザンビア:ザンビアの先駆的なユニバーサル社会年金プログラムが高齢者の生活を変革

2019 年 12 月に発表された報告によると、ザンビアの Universal Social Pension (ZUPS)プログラムによって、同国に住む高齢者の生活が改善され、世帯にも好影響がもたらされた。ザンビアは、東アフリカで初めてユニバーサルな年金プログラムを開始した国であり、そこでは 70 歳以上のザンビア住民すべてが社会年金を毎月受給できる。年金で収入が確保できたことにより、家族が食料、医療、教育に使える金額が増えた。高齢者たちは年金への登録をしやすかったと感じており、また支払いはタイムリーで効率的であると述べている。調査に参加した高齢者たちは、この年金が信頼でき現金で受け取れるため、自分たちにとって非常に重要な収入源であることを強調した。ZUPS はまた、受給者たちのウェルビーイングにも好影響を及ぼしており、調査に参加した受給者たちは、この年金によって自分たちに尊厳や自立がもたらされたと述べている。ザンビアに続いて近年では、ケニアやウガンダ

などでも年金プログラムの動きが進んでいる。

- <https://www.helpage.org/newsroom/latest-news/zanzibars-pioneering-universal-social-pension-scheme-transforms-older-peoples-lives/>（報告書全文は、このページ最下部からリンクあり）



持続可能な開発目標 (SDGs) 関連情報

●国連:2016-19年の自発的国家レビュー(VNR)における高齢化関連の政策と優先事項に関する報告資料

国連加盟各国で、SDG を自国の計画や政策に組み込む取り組みが行われているものの、VNRでは2030アジェンダを十分に実施する上での課題が浮き彫りとなっている。持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムでは2016-19年の間に、158のVNRが143か国によって発表され、そのうち2/3以上で高齢化に言及していた。将来を見据えた持続可能な開発のビジョンは、SDGs達成への動きが全体的に遅いことによってブレーキを掛けられている。VNRでは、SDGsに対する認知向上などいくつかの前向きな動きが報告されているが、細分化された統計データの提供、レジリエンス構築、不利な立場にいる人々の問題については、あまり触れられていない。「誰も取り残さない」という原則は、数か国がVNRで言及しているが、弱い立場の高齢者に重点を置いている所は少ない。高齢者の多くは、他の年齢層と同様にSDGsの前進に貢献しているが、そのような社会経済的な貢献は見過ごされがちである。

- <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2019/12/ageing-policies-priorities-vnrs/>
- <https://www.un.org/development/desa/ageing/wp-content/uploads/sites/24/2019/12/briefing-paper-VNRs-OPs-2019.pdf>（報告書全文）